

平成 23 年度事業方針

社会福祉法人 四天王寺福祉事業団

規制緩和に始まった日本の社会制度改革は社会福祉法人を取り巻く環境を大きく変貌させつつある。政権交代の余波による足踏みも一部見られるがサービス利用者の意識が過去におけるものとまったく違ってきていることは日々実感するところである。措置制度に依存することで行政の傘の下で安穩とできた時代はすでに終わりを告げ、自ら律し、自らの責任で事業を展開する自立した法人経営が求められている。

我々は法人の宣言の具現化に資するべく、この変化に対し、「自律、責任、自立」をキーワードにこれまで法人経営の確立に取り組んできた。それらは一定の成果を上げつつあり、今後も絶えることなく PDCA を積み重ねていくことで「守、破、離」の「離」に達したい。

「ヒト、モノ、カネ」あらため「労務、サービス、財務」の三本柱を強化するべく各事業所において DO-CAP シートに基づく人事評価を通しての人財育成、サービス標準書および経営計画書の策定と定期的な見直し、財務分析を継続して行う。法人としては、各事業所の取り組みを法人のノウハウとして共有するツールとして、各種会議、委員会および研修の運用と委員の育成に取り組む。昨年より継続して重点課題である経営リスクモデルの運用による法人内外ルールの徹底と検証に取り組む。

法人機能の強化のため、事業部・業務部を統廃合し、担当部長制とする。また、副部長を置き、部長は原則として今後施設長を兼務しない。

本年の新たなトピックとして、さまざまな想定しうる事件・事故に迅速に対応するべく、また、可能な限り未然に防止するべく危機管理について取り組む。

法人の「宣言」を具現化し、利用者の笑顔を永続的なものとするためには安定した経営が不可欠である。平成 23 年度は悲田院建替工事の第一期が完了する喜ばしい年であるが同時に巨額の借入金が発生し、今後長期にわたり計画に基づく返済が正確に実行されなければならない。これまで培った自主管理能力が真に試される試練の年であることを肝に銘じ取り組んでいきたい。